

第 15 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(2022 年 1 月 1 日～6 月 30 日)

2022 年 8 月 31 日報告

森田経営研究所
中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：2022年1月1日～6月30日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙1）を配布し、郵送またはFAXで回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：677枚

回収枚数：246枚

回収率：36.3%

回収日：2022年7月20日

(4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他16項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. 設備投資の実施や計画および資金調達の状況

ウ. 経営上の問題点の状況

エ. 経営課題に対してのサポート

オ. 新型コロナウイルス感染症に対しての必要なサポート

(5) 調査結果の集計・分析評価

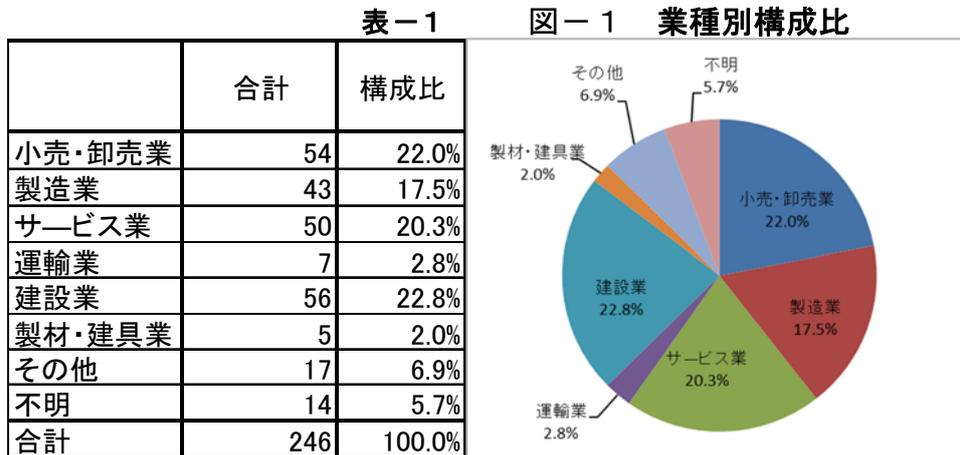
専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。



業種別に見ると、「建設業」が56所（22.8%）と最も多く、次いで「小売・卸売業」が54事業所（22.0%）、「サービス業」が50事業所（20.3%）、「製造業」が43事業所（17.5%）の順となっている。

これら、上位4業種で203事業所（82.6%）を占め、当市の産業構造は、「建設業」、「製造業」の第2次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第3次産業とがバランスよく展開されていることが分かる。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が108事業所（43.9%）、「法人」が129事業所（52.4%）となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主) 表-2

	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	29	26.9%	24	18.6%	1	54	22.0%
製造業	12	11.1%	31	24.0%		43	17.5%
サービス業	30	27.8%	20	15.5%		50	20.3%
運輸業	1	0.9%	6	4.7%		7	2.8%
建設業	21	19.4%	34	26.4%	1	56	22.8%
製材・建具業	3	2.8%	2	1.6%		5	2.0%
その他	6	5.6%	10	7.8%	1	17	6.9%
不明	6	5.6%	2	1.6%	6	14	5.7%
合計	108	100.0%	129	100.0%	9	246	100.0%
構成比	43.9%		52.4%		3.7%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種別・従業員規模別

表-3

業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	34	5	2	3	5	3	2	54
製造業	17	6	6	5	3	6		43
サービス業	37	7	2	0	1	1	2	50
運輸業	1	1	3	1	1			7
建設業	34	14	3	2	1	1	1	56
製材・建具業	4	1	0	0	0			5
その他	10	3	2	0	1		1	17
不明	6	1	0	0	0		7	14
合計	143	38	18	11	12	11	13	246
構成比	58.1%	15.4%	7.3%	4.5%	4.9%	4.5%	5.3%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が143業所（58.1%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が38事業所（15.4%）で、従業員規模10人以下の事業所が181事業所（73.5%）と7割強を占めており、当市の事業所は小規模・零細企業が中心であることが分かる。

ちなみに、「11～20人」規模が18事業所（7.3%）、「21～50人」規模が11事業所（4.5%）、「51人～100人」規模が12事業所（4.9%）、「101人以上」規模が11事業所（4.5%）となっており、「51人規模以上」の事業所は23事業所（9.4%）で、全体の10%に満たないことが分かる。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が3事業所、「51～100人規模」が5事業所、「101人以上」が3事業所、合計11事業所、「製造業」では「21～50人規模」が5事業所、「51～100人規模」が3事業所、「101人以上」が6事業所、合計14事業所、「建設業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が1事業所、合計4事業所と、この3業種で従業員規模の大きい事業所が多いことが分かる。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2022年1月～6月）と今後の予測（2022年7月～12月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2021年前期・2021年後期の実績と、今回調査した2022年前期の実績・2022年後期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－２の通りである。

表－４

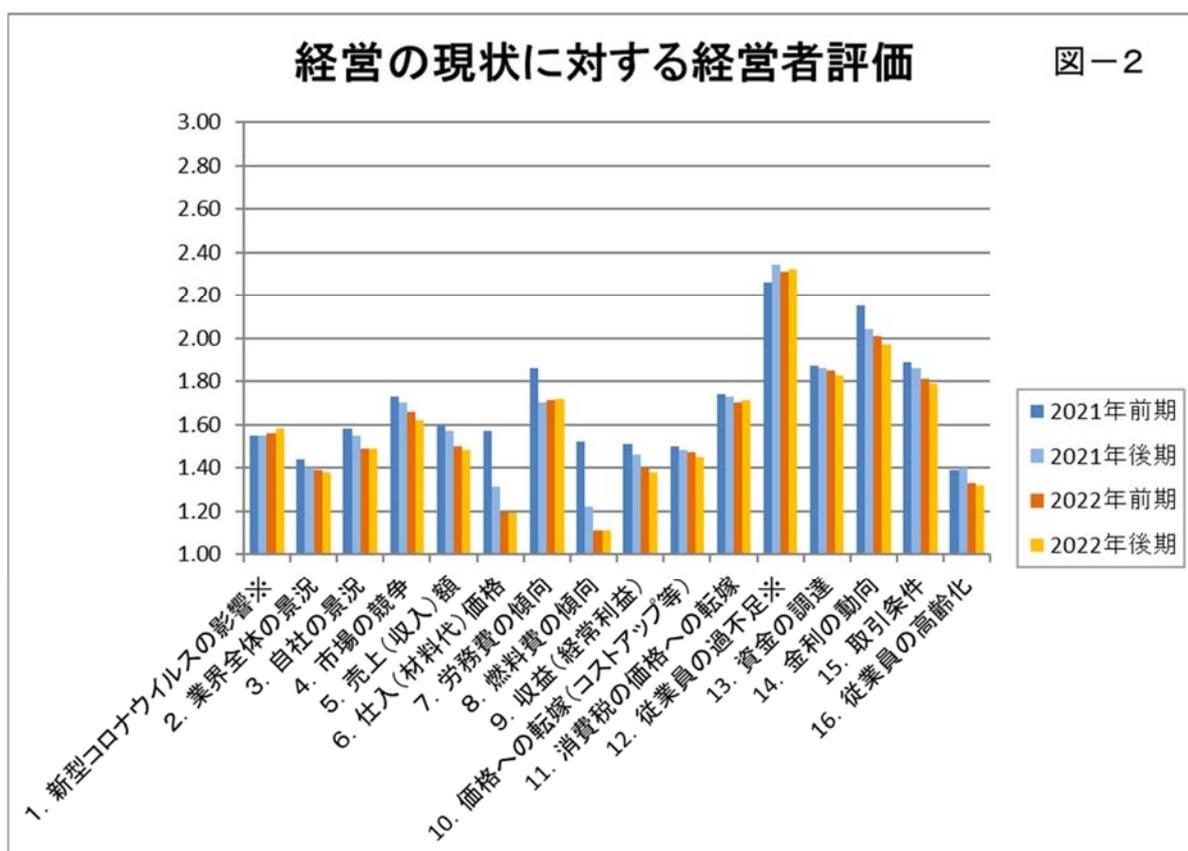
経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年同期との比較
	2021年前期	2021年後期	2022年前期	2022年後期	
1. 新型コロナウイルスの影響※	1.55	1.55	1.56	1.58	- 横ばい
2. 業界全体の景況	1.44	1.40	1.39	1.38	- 横ばい
3. 自社の景況	1.58	1.55	1.49	1.49	- 横ばい
4. 市場の競争	1.73	1.70	1.66	1.62	- 横ばい
5. 売上(収入)額	1.60	1.57	1.50	1.48	↘ 悪化
6. 仕入(材料代)価格	1.57	1.31	1.19	1.19	↘ 悪化
7. 労務費の傾向	1.86	1.70	1.71	1.72	- 横ばい
8. 燃料費の傾向	1.52	1.22	1.11	1.11	↘ 悪化
9. 収益(経常利益)	1.51	1.46	1.40	1.38	↘ 悪化
10. 価格への転嫁(コストアップ等)	1.50	1.48	1.47	1.45	- 横ばい
11. 消費税の価格への転嫁	1.74	1.73	1.70	1.71	- 横ばい
12. 従業員の過不足※	2.26	2.34	2.31	2.32	- 横ばい
13. 資金の調達	1.87	1.86	1.85	1.83	- 横ばい
14. 金利の動向	2.15	2.04	2.01	1.97	↘ 悪化
15. 取引条件	1.89	1.86	1.81	1.79	- 横ばい
16. 従業員の高齢化	1.39	1.40	1.33	1.32	- 横ばい

※1. 新型コロナウイルスの影響は、評価点が小さいほど影響があり

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を超えるほど「不足感」が強まる(=マイナス評価)



1. 新型コロナウイルスの影響

【実績】

2021年前期の評価点 1.55 点、2021年後期の評価点 1.55 点に対し、2022年前期の評価点は 1.56 点で、新型コロナウイルスの影響は 2021 年後期と比較すると引き続き影響が続くという評価である。

【今後の見通し】

2022 年後期の評価点は 1.58 点で、今後も新型コロナウイルスの影響は続くとみている。

【業種別評価】

(2022 年前期実績)

1. 新型コロナウイルスの影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	26	23	5		54	1.61
製造業	27	9	7		43	1.53
サービス業	31	14	4	1	50	1.45
運輸業	4	3			7	1.43
建設業	33	13	10		56	1.59
製材建具業	4	1			5	1.20
その他	9	7	1		17	1.53
不明	3	9	2		14	1.93
合計	137	79	29	1	246	1.56
構成比	55.7%	32.1%	11.8%	0.4%	100.0%	

影響有りと回答したのは 137 事業所 (55.7%) で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.20 点、次いで「運輸業」が 1.43 点、「サービス業」が 1.45 点、「製造業」「その他」が 1.53 点となっている。すべての業種で「影響有り」と答えた事業所が最も多いが、「影響無し」と答えたのは 29 事業所 (11.8%) で、建設業では 10 事業所が影響無しと答えている。

(2022 年後期予測)

1. 新型コロナウイルスの影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	28	22	4		54	1.56
製造業	23	13	6	1	43	1.60
サービス業	26	18	4	2	50	1.54
運輸業	5	2			7	1.29
建設業	30	20	6		56	1.57
製材建具業	2	3			5	1.60
その他	7	8	1	1	17	1.63
不明	2	10	1	1	14	1.92
合計	123	96	22	5	246	1.58
構成比	50.0%	39.0%	8.9%	2.0%	100.0%	

有りと予測したのは 123 事業所 (50.0%) で、業種別評価をみると「運輸業」が 1.29 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.54 点、「小売卸売業」が 1.56 点、「建設業」が 1.57 点で、全ての業種で影響は続くとみている。

2. 業界全体の景況

【実績】

2021 年前期の評価点 1.44 点、2021 年後期の評価点 1.40 点に対し、2022 年前期の評価点は 1.39 点で、業界全体の景況は引き続き厳しいとの評価である。

【今後の見通し】

2022 年後期の評価点は 1.38 点で、業界全体の景況感は引き続き厳しさが続くとみている。

【業種別評価】

(2022 年前期実績)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	5	8		14	1.50
製造業		1	19	34		54	1.39
サービス業		2	18	23		43	1.51
運輸業			10	38	2	50	1.21
建設業				7		7	1.00
製材建具業			23	33		56	1.41
その他			2	3		5	1.40
不明		1	7	8	1	17	1.56
合計		5	84	154	3	246	1.39
構成比		2.0%	34.1%	62.6%	1.2%	100.0%	

悪いと回答したのは 154 事業所（62.6%）で、業種別の評点をみると、「建設業」が 1.00 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.21 点、「製造業」が 1.39 点となっている。全体の 3 分の 1 に相当する 84 事業所（34.1%）は普通と回答している。良いと回答したのは 5 事業所（2.0%）だけで、全ての業種で業況は悪いとみている。

(2022 年後期予測)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	16	37		54	1.33
製造業			18	24	1	43	1.43
サービス業			15	31	4	50	1.33
運輸業				7		7	1.00
建設業		1	19	36		56	1.38
製材建具業			2	3		5	1.40
その他		1	7	7	2	17	1.60
不明			7	6	1	14	1.54
合計		3	84	151	8	246	1.38
構成比		1.2%	34.1%	61.4%	3.3%	100.0%	

悪いと予測したのは 151 事業所（61.4%）で、業種別評価をみると「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「小売卸売業」、「サービス業」が 1.33 点、「建設業」が 1.38 点で、これらの業種で業界の景況が厳しいと予測している。良いと予測したのはわずか 3 事業所（1.2%）にとどまっている。

3. 自社の景況

【実績】

2021 年前期の評価点 1.58 点、2021 年後期の評価点 1.55 点に対し、2022 年前期の評価点は 1.49 点で、自社の景況は引き続き厳しいとの評価である。

【今後の見通し】

2022 年後期の評価点は 1.49 点で、自社の景況は横ばいで推移するとみている。

【業種別評価】

(2022 年前期実績)

3. 自社の景況	良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	22	31		54	1.44
製造業	4	21	18		43	1.67
サービス業		18	31	1	50	1.37
運輸業		2	5		7	1.29
建設業	3	23	30		56	1.52
製材建具業		1	4		5	1.20
その他		8	8	1	17	1.50
不明	1	5	7	1	14	1.54
合計	9	100	134	3	246	1.49
構成比	3.7%	40.7%	54.5%	1.2%	100.0%	

悪いと回答したのは 134 事業所 (54.5%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.20 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.29 点、「サービス業」が 1.37 点、「小売卸売業」が 1.44 点となっている。普通と回答した事業所が多かったのは「製造業」の 1 業種だけで、良いと回答したのはわずか 9 事業所 (3.7%) にとどまっている。

(2022 年後期予測)

3. 自社の景況	良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	20	33		54	1.41
製造業	3	18	21	1	43	1.57
サービス業	2	18	28	2	50	1.46
運輸業		2	5		7	1.29
建設業	1	28	27		56	1.54
製材建具業		1	4		5	1.20
その他		7	8	2	17	1.47
不明		9	5		14	1.64
合計	7	103	131	5	246	1.49
構成比	2.8%	41.9%	53.3%	2.0%	100.0%	

悪いと予測したのは 131 事業所 (53.3%) で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.20 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.29 点、「小売卸売業」が 1.41 点、「サービス業」が 1.46 点、「その他」が 1.47 点となっている。「建設業」で普通と予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 7 事業所 (2.8%) にとどまっている。

4. 市場の競争

【実績】

2021年前期の評価点 1.73 点、2021年後期の評価点 1.70 点に対し、2022年前期の評価点は 1.66 点で、市場の競争は依然激しいという見方をしている。

【今後の見通し】

2022年後期の予測は 1.62 点で、2022年前期と同様、市場の競争の激しさが続くとみている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2022年前期実績)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	25	26	1	54	1.55
製造業		4	22	16	1	43	1.71
サービス業		2	24	18	6	50	1.64
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		1	33	22		56	1.63
製材建具業		1	1	2	1	5	1.75
その他			13	3	1	17	1.81
不明		1	10	2	1	14	1.92
合計		11	132	92	11	246	1.66
構成比		4.5%	53.7%	37.4%	4.5%	100.0%	

競争が激化したと回答したのは 92 事業所 (37.4%) で、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「小売卸売業」が 1.55 点と最も低く、次いで、「運輸業」が 1.57 点、「建設業」が 1.63 点、「サービス業」が 1.64 点で、これら 4 業種が全体の評価点を下回っている。

(2022年後期予測)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業			9	4	1	14	1.69
製造業		2	23	28	1	54	1.51
サービス業		4	19	18	2	43	1.66
運輸業		2	23	20	5	50	1.60
建設業			4	3		7	1.57
製材建具業		1	32	23		56	1.61
その他		1	1	2	1	5	1.75
不明		1	11	3	2	17	1.87
合計		11	122	101	12	246	1.62
構成比		4.5%	49.6%	41.1%	4.9%	100.0%	

競争が激化すると予測したのは 101 事業所 (41.1%) で、業種別評価を見ると、「製造業」が 1.51 点、「建設業」が 1.57 点、「運輸業」が 1.60 点、「製材建具業」が 1.61 点で、これら 4 業種が平均より低く前期より市場の競争が厳しくなるとみている事業所が多い。

5. 売上（収入）額

【実績】

2021年前期の評価点1.60点、2021年後期の評価点1.57点に対し、2022年前期の評価点は1.50点で、2021年後期と同様「減少」と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2022年後期の予測は1.48点と、2022年前期と同様「不変」または「売上（収入）額の減少」が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2022年前期実績)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	19	31		54	1.50
製造業		7	15	21		43	1.67
サービス業			18	31	1	50	1.37
運輸業			2	5		7	1.29
建設業		6	19	31		56	1.55
製材建具業			1	4		5	1.20
その他			5	11	1	17	1.31
不明		2	6	6		14	1.71
合計		19	85	140	2	246	1.50
構成比		7.7%	34.6%	56.9%	0.8%	100.0%	

売上（収入）額が減少したと回答したのは140事業所（56.9%）で、業種別の評価点を見ると「製材建具業」が1.20点と最も低く、次いで「運輸業」が1.29点、「その他」が1.31点、「サービス業」が1.37点となっている。全ての業種で減少と回答した事業所が最も多く、増加と回答したのはわずか19事業所（7.7%）にとどまっている。

(2022年後期予測)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	14	35	1	54	1.42
製造業		6	13	23	1	43	1.60
サービス業		2	17	29	2	50	1.44
運輸業			2	5		7	1.29
建設業		2	21	33		56	1.45
製材建具業			2	3		5	1.40
その他			9	7	1	17	1.56
不明		2	6	6		14	1.71
合計		16	84	141	5	246	1.48
構成比		6.5%	34.1%	57.3%	2.0%	100.0%	

売上（収入）額が減少すると予測したのは141事業所（57.3%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「運輸業」の1.29点、次いで「製材建具業」の1.40点、「小売卸売業」の1.42点、「サービス業」の1.44点、「建設業」の1.45点となっており、この5つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

6. 仕入（材料代）価格

【実績】

2021年前期の評価点 1.57 点、2021年後期の評価点 1.31 点に対し、2022年前期の評価点は 1.19 点で、前年同期と比較して仕入（材料代）は悪化（=上昇）したという評価である。

【今後の見通し】

2022年後期の予測は 2022年前期の評価点 1.19 点と同じで、2022年前期と比較して仕入（材料代）価格は引き続き悪化（=上昇）すると見ている。

【業種別評価】

(2022年前期実績)

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	11	1	1	1	14	1.23
製造業	37	12	5		54	1.41
サービス業	38	4		1	43	1.10
運輸業	40	6	2	2	50	1.21
建設業	7				7	1.00
製材建具業	55	1			56	1.02
その他	4	1			5	1.20
不明	11	4		2	17	1.27
合計	203	29	8	6	246	1.19
構成比	82.5%	11.8%	3.3%	2.4%	100.0%	

仕入（材料代）価格が、不変と回答したのは 29 事業所（11.8%）に対し、上昇したと回答したのは 203 事業所（82.5%）で 8 割以上を占めている。

業種別に見ると、「建設業」が 1.00 点「製材建具業」が 1.02 点、「サービス業」が 1.10 点で、この 3 つの業種で上昇したと回答した事業所の割合が多い。

(2022年後期予測)

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	39	10	5		54	1.37
製造業	35	5	1	2	43	1.17
サービス業	41	4	2	3	50	1.17
運輸業	7				7	1.00
建設業	54	2			56	1.04
製材建具業	4	1			5	1.20
その他	11	4		2	17	1.27
不明	11	1	1	1	14	1.23
合計	202	27	9	8	246	1.19
構成比	82.1%	11.0%	3.7%	3.3%	100.0%	

上昇すると予測したのは 202 事業所（82.1%）で、業種別に見ると、評価点が最も低い（=上昇すると予測）のは「運輸業」の 1.00 点、次いで「建設業」が 1.04 点、「製造業」と「サービス業」が 1.17 点となっている。

7. 労務費の傾向

【実績】

2021年前期の評価点 1.86 点、2021年後期の評価点 1.70 点に対し、2022年前期の評価点は 1.71 点で、前年同期と比較すると労務費は上昇したという評価である。

【今後の見通し】

2022年後期の予測は、評価点が 1.72 点と 2022年前期と同様の評価点で、引き続き労務費はやや上昇傾向で推移すると予測している。

【業種別評価】

(2022年前期実績)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	19	28	3	4	54	1.68	
製造業	24	17	1	1	43	1.45	
サービス業	11	29	5	5	50	1.87	
運輸業	5	2			7	1.29	
建設業	16	35	5		56	1.80	
製材建具業	1	2	1	1	5	2.00	
その他	3	12		2	17	1.80	
不明	2	10		2	14	1.83	
合計	81	135	15	15	246	1.71	
構成比	32.9%	54.9%	6.1%	6.1%	100.0%		

労務費が上昇したと回答したのは 81 事業所 (32.9%) で、業種別に見ると「運輸業」が 1.29 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.45 点、「小売卸売業」が 1.68 点で、この 3 つの業種で労務費が上昇したと答えた事業所の割合が多いことが分かる。

(2022年後期予測)

7. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	19	28	3	4	54	1.68	
製造業	22	18	1	2	43	1.49	
サービス業	14	26	5	5	50	1.80	
運輸業	5	2			7	1.29	
建設業	15	34	7		56	1.86	
製材建具業	1	2	1	1	5	2.00	
その他	3	12		2	17	1.80	
不明	3	9	1	1	14	1.85	
合計	82	131	18	15	246	1.72	
構成比	33.3%	53.3%	7.3%	6.1%	100.0%		

労務費が上昇すると予測したのは 82 事業所 (33.3%) で、業種別に見ると「運輸業」が 1.29 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.49 点、「小売卸売業」が 1.68 点で、これらの業種で労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

8. 燃料費の傾向

【実績】

2021年前期の評価点1.52点、2021年後期の評価点1.22点に対し、2022年前期の評価点は1.11点で、上昇した（＝悪化）と答えた事業所が増加した。

【今後の見通し】

2022年後期の予測は、評価点1.11点で、2022年前期の1.11点と同じ評価点で、燃料費は上昇したまま推移すると予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2022年前期実績)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	46	6	1	1	54	1.15	
製造業	41	2			43	1.05	
サービス業	38	6	3	3	50	1.26	
運輸業	7				7	1.00	
建設業	55	1			56	1.02	
製材建具業	5				5	1.00	
その他	15			2	17	1.00	
不明	10	3		1	14	1.23	
合計	217	18	4	7	246	1.11	
構成比	88.2%	7.3%	1.6%	2.8%	100.0%		

上昇したと回答したのは217事業所（88.2%）に対し、低下したと回答したのは4事業所（1.6%）で、上昇したと答えた事業所が多いことが分かる。業種別の評価点を見ると、全ての業種で評価点が1.30点未満となっており、燃料費は上昇傾向にあると回答した事業所が多いことが分かる。

(2022年後期予測)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	46	6	1	1	54	1.15	
製造業	38	4		1	43	1.10	
サービス業	40	4	3	3	50	1.21	
運輸業	7				7	1.00	
建設業	54	2			56	1.04	
製材建具業	5				5	1.00	
その他	15			2	17	1.00	
不明	11	2		1	14	1.15	
合計	216	18	4	8	246	1.11	
構成比	87.8%	7.3%	1.6%	3.3%	100.0%		

上昇すると予測したのは216事業所（87.8%）に対し、低下すると予測したのは4事業所（1.6%）で、上昇すると予測する事業所の割合が多くなっている。

業種別にみると「運輸業」「製材建具業」「その他」が1.00点と最も評価点が低くなっており、ほとんどの事業者が今後も燃料費は上昇すると予測をしていることが分かる。

9. 収益（経常利益）

【実績】

2021 年前期の評価点 1.51 点、2021 年後期の評価点 1.46 点に対し、2022 年前期の評価点は 1.40 点で、収益（経常利益）は減少した事業所が増えている。

【今後の見通し】

2022 年後期の予測は、評価点が 1.38 点で 2022 年前期に引き続き収益は減少すると予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2022 年前期実績)

9. 収益(経常利益)	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	2	13	39		54	1.31
製造業	5	9	29		43	1.44
サービス業	4	18	26	2	50	1.54
運輸業			7		7	1.00
建設業	5	13	38		56	1.41
製材建具業		1	4		5	1.20
その他		6	10	1	17	1.38
不明		6	7	1	14	1.46
合計	16	66	160	4	246	1.40
構成比	6.5%	26.8%	65.0%	1.6%	100.0%	

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 160 事業所（65.0%）で、業種別に見ると、「サービス業」が 1.54 点、「製造業」が 1.44 点、「建設業」が 1.41 点と平均より高い評価点となっている。一方、「運輸業」が 1.00 点、「製材建具業」が 1.20 点、「小売卸売業」が 1.31 点、「その他」が 1.38 点と平均より低い評価点で、収益（経常利益）が減少したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2022 年後期予測)

9. 収益(経常利益)	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	2	9	42	1	54	1.25
製造業	4	8	30	1	43	1.38
サービス業	3	16	29	2	50	1.46
運輸業			7		7	1.00
建設業	1	22	33		56	1.43
製材建具業		1	4		5	1.20
その他	1	7	8	1	17	1.56
不明		7	6	1	14	1.54
合計	11	70	159	6	246	1.38
構成比	4.5%	28.5%	64.6%	2.4%	100.0%	

収益（経常利益）が減少すると予測したのは 159 事業所（64.6%）で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.20 点、「小売卸売業」が 1.25 点となっており、これらの業種で収益（経常利益）の減少を予測する事業所が多いことが分かる。

10. 価格への転嫁（コストアップ等）

【実績】

2021年前期の評価点 1.50 点、2021年後期の評価点 1.48 点に対し、2022年前期の評価点は 1.47 点で、前年同期と比較して、価格への転嫁は引き続き困難と回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2022年後期の予測は、評価点が 1.45 点で 2022年前期とほぼ同じ評価点で、依然として価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2022年前期実績)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	25	25	1	54	1.58
製造業	2	21	20		43	1.58
サービス業	2	13	33	2	50	1.35
運輸業		2	5		7	1.29
建設業	1	23	32		56	1.45
製材建具業			5		5	1.00
その他	2	5	8	2	17	1.60
不明		4	9	1	14	1.31
合計	10	93	137	6	246	1.47
構成比	4.1%	37.8%	55.7%	2.4%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 10 事業所（4.1%）しかない。業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点、「運輸業」が 1.29 点、「サービス業」が 1.35 点、「建設業」が 1.45 点と低く、これらの業種でコストアップ等の価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

(2022年後期予測)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	25	25	1	54	1.58
製造業	2	18	22	1	43	1.52
サービス業	1	14	33	2	50	1.33
運輸業		2	5		7	1.29
建設業	1	22	33		56	1.43
製材建具業			5		5	1.00
その他	2	4	9	2	17	1.53
不明		4	9	1	14	1.31
合計	9	89	141	7	246	1.45
構成比	3.7%	36.2%	57.3%	2.8%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 9 事業所（3.7%）で、業種別の評価点を見ると、「製材建具業」が 1.00 点、「運輸業」が 1.29 点、「サービス業」が 1.33 点、「建設業」が 1.43 点と低く、これら 4 つの業種で価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

1.1. 消費税の価格への転嫁

【実績】

2021年前期の評価点 1.74 点、2021年後期の評価点 1.73 点に対し、2022年前期の評価点は 1.70 点で、前年同期と比較して横ばいで推移すると回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2022年後期の予測は、評価点が 1.71 点で 2022年前期とほぼ同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁はやや困難と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2022年前期実績)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	32	16	3	54	1.75
製造業	3	27	13		43	1.77
サービス業	3	17	28	2	50	1.48
運輸業		5	2		7	1.71
建設業	4	37	15		56	1.80
製材建具業		1	3	1	5	1.25
その他	4	5	6	2	17	1.87
不明	1	7	5	1	14	1.69
合計	18	131	88	9	246	1.70
構成比	7.3%	53.3%	35.8%	3.7%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 18 事業所 (7.3%) しかない。業種別に見ると、「製材建具業」が 1.25 点、「サービス業」が 1.48 点で、これらの業種で消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2022年後期予測)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	33	15	3	54	1.76
製造業	3	26	12	2	43	1.78
サービス業	2	17	29	2	50	1.44
運輸業		5	2		7	1.71
建設業	4	38	14		56	1.82
製材建具業		2	2	1	5	1.50
その他	4	5	6	2	17	1.87
不明	1	7	5	1	14	1.69
合計	17	133	85	11	246	1.71
構成比	6.9%	54.1%	34.6%	4.5%	100.0%	

容易になると予測したのは 17 事業所 (6.9%) で、業種別の評価点を見ると、「サービス業」が 1.44 点、「製材建具業」が 1.50 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

1 2. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2021年前期の評価点2.26点、2021年後期の評価点2.34点に対し、2022年前期の評価点は2.31点で従業員の不足が続き依然厳しいと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2022年後期の予測は、評価点が2.32点で、2022年前期と同様に従業員の不足が続き依然厳しい状態が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2022年前期実績)

12. 従業員の過不足	過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	40	11	2	54	2.19
製造業	1	20	21	1	43	2.48
サービス業	1	36	9	4	50	2.17
運輸業		1	6		7	2.86
建設業		34	22		56	2.39
製材建具業		2	2	1	5	2.50
その他		14	2	1	17	2.13
不明		11	2	1	14	2.15
合計	3	158	75	10	246	2.31
構成比	1.2%	64.2%	30.5%	4.1%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは75事業所(30.5%)で、業種別の評価点が平均より高い(=不足感が強い)のは、「運輸業」が2.86点、「製材建具業」が2.50点、「製造業」が2.48点、「建設業」が2.39点で、この4つの業種で従業員の不足感が特に強いことが分かる。

(2022年後期予測)

12. 従業員の過不足	過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	41	10	2	54	2.17
製造業	2	18	21	2	43	2.46
サービス業	1	34	11	4	50	2.22
運輸業		1	6		7	2.86
建設業		32	24		56	2.43
製材建具業		2	2	1	5	2.50
その他		13	3	1	17	2.19
不明		11	2	1	14	2.15
合計	4	152	79	11	246	2.32
構成比	1.6%	61.8%	32.1%	4.5%	100.0%	

不足と予測したのは79事業所(32.1%)で、業種別に見ると「運輸業」が2.86点で最も不足感が強く、「製材建具業」が2.50点、「製造業」が2.46点、「建設業」が2.43点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多いことが分かる。

1.3. 資金の調達

【実績】

2021年前期の評価点 1.87 点、2021年後期の評価点 1.86 に対し、2022年前期の評価点は 1.85 点と、前年同期とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通（=変化なし）と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2022年後期の予測は、評価点が 1.83 点で 2022年前期と比較すると、資金の調達は引き続き普通（=変化なし）と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2022年前期実績)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	40	12	1	54	1.79
製造業		5	33	4	1	43	2.02
サービス業		1	34	13	2	50	1.75
運輸業		1	6			7	2.14
建設業		8	36	12		56	1.93
製材建具業				5		5	1.00
その他			13	4		17	1.76
不明			9	3	2	14	1.75
合計		16	171	53	6	246	1.85
構成比		6.5%	69.5%	21.5%	2.4%	100.0%	

資金の調達が容易であると回答したのは 16 事業所（6.5%）に対し、困難であると回答したのは 53 事業所（21.5%）で、困難と回答している事業所が多いことが分かる。

困難と予測した 53 社の内訳は、「サービス業」が 13 社、「小売卸売業」、「建設業」が 12 社、「製材建具業」が 5 社などとなっている。

(2022年後期予測)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	39	13	1	54	1.77
製造業		5	33	3	2	43	2.05
サービス業		1	33	13	3	50	1.74
運輸業		1	6			7	2.14
建設業		6	36	14		56	1.86
製材建具業			1	4		5	1.20
その他			12	4	1	17	1.75
不明			9	3	2	14	1.75
合計		14	169	54	9	246	1.83
構成比		5.7%	68.7%	22.0%	3.7%	100.0%	

容易と予測したのは 14 事業所（5.7%）に対し、困難と予測したのは 54 事業所（22.0%）と約 4 倍の多さになっている。困難と予測した 54 社の内訳は、「建設業」が 14 社、「小売卸売業」「サービス業」が 13 社などとなっている。

1.4. 金利の動向

【実績】

2021年前期の評価点 2.15 点、2021年後期の評価点 2.04 点に対し、2022年前期の評価点は 2.01 点と、前年同期と比較して金利は不変または上昇したと感じている事業所の割合が若干多くなっていることがうかがえる。

【今後の見通し】

2022年後期の予測は、評価点が 1.97 点で、2022年前期と同様に金利は不変または上昇するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2022年前期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	40	5	6	54	2.04
製造業		3	35	3	2	43	2.00
サービス業		6	32	6	6	50	2.00
運輸業		1	6			7	1.86
建設業		2	45	6	3	56	2.08
製材建具業		1	4			5	1.80
その他		3	12		2	17	1.80
不明		1	9	2	2	14	2.08
合計		20	183	22	21	246	2.01
構成比		8.1%	74.4%	8.9%	8.5%	100.0%	

金利が上昇したと回答したのは 20 事業所 (8.1%)、低下したと回答したのは 22 事業所 (8.9%) でほぼ同数となっている。

「運輸業」、「製材建具業」、「その他」を除く業種で評価点が 2 点以上となっており、金利の動向を経営課題としてとらえる事業所は少ないことがうかがえる。

(2022年後期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	38	5	5	54	1.98
製造業		4	32	3	4	43	1.97
サービス業		7	31	6	6	50	1.98
運輸業		1	6			7	1.86
建設業		5	42	6	3	56	2.02
製材建具業			5			5	2.00
その他		4	9		4	17	1.69
不明		1	9	2	2	14	2.08
合計		28	172	22	24	246	1.97
構成比		11.4%	69.9%	8.9%	9.8%	100.0%	

上昇すると予測するのはわずか 28 事業所 (11.4%) で、低下すると予測するのは 22 事業所 (8.9%) となっている。金利は不変と回答したのは 172 事業所 (69.9%) で、金利は現状の水準を維持 (=不変) と予測する事業者が多いことが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。2021年前期の評価点1.89点、2021年後期の評価点1.86点に対し、2022年前期の評価点は1.81点と、前年同期に比べてやや悪化したという評価である。

【今後の見通し】

2022年後期の予測は、評価点が1.79点で2022年前期と比べて取引条件は横ばいで推移すると見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(2022年前期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		14	39		1	54	1.74
製造業		2	40	1		43	1.98
サービス業		12	36		2	50	1.75
運輸業		2	5			7	1.71
建設業		14	41		1	56	1.75
製材建具業		1	3	1		5	2.00
その他		2	14		1	17	1.88
不明		1	11	1	1	14	2.00
合計		48	189	3	6	246	1.81
構成比		19.5%	76.8%	1.2%	2.4%	100.0%	

悪化したと回答したのが48事業所(19.5%)、改善したと回答したのが3事業所(1.2%)に対し、普通と回答したのが189事業所(76.8%)となっている。

普通と回答した事業所が多いが、「小売卸売業」「建設業」「サービス業」で悪化したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2022年後期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		15	37		2	54	1.71
製造業		4	37	1	1	43	1.93
サービス業		13	35		2	50	1.73
運輸業		2	5			7	1.71
建設業		14	40	1	1	56	1.76
製材建具業		1	2	2		5	2.20
その他		2	13		2	17	1.87
不明		2	11		1	14	1.85
合計		53	180	4	9	246	1.79
構成比		21.5%	73.2%	1.6%	3.7%	100.0%	

普通と予測したのが180事業所(73.2%)と7割以上を占めている。業種別にみると、「小売卸売業」「建設業」「サービス業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

2021年前期の評価点 1.39 点、2021年後期の評価点 1.40 点に対し、2022年前期の評価点は 1.33 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

【今後の見通し】

2022年後期の予測は、評価点が 1.32 点で 2022年前期と同様に従業員の高齢化は引き続き進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2022年前期実績)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		17	34	3	54	1.33
製造業	2	12	28	1	43	1.38
サービス業		16	32	2	50	1.33
運輸業			7		7	1.00
建設業	1	18	35	2	56	1.37
製材建具業			4	1	5	1.00
その他		6	9	2	17	1.40
不明		3	9	2	14	1.25
合計	3	72	158	13	246	1.33
構成比	1.2%	29.3%	64.2%	5.3%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 158 事業所 (64.2%) と最も多く、高齢化が改善したと回答したのはわずか 3 社 (1.2%) にすぎない。業種別に見ると「運輸業」「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、人手不足感が強いことがわかる。その他の業種も 1.3 点台～1.4 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2022年後期予測)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		16	35	3	54	1.31
製造業	1	14	26	2	43	1.39
サービス業		17	31	2	50	1.35
運輸業			7		7	1.00
建設業	1	17	36	2	56	1.35
製材建具業			4	1	5	1.00
その他		5	10	2	17	1.33
不明		2	10	2	14	1.17
合計	2	71	159	14	246	1.32
構成比	0.8%	28.9%	64.6%	5.7%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 159 事業所 (64.6%) で、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

D. 設備投資の実施と計画状況

1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	11	43		54	20.4%
製造業	14	27	2	41	34.1%
サービス業	15	34	1	49	30.6%
運輸業	3	4		7	42.9%
建設業	17	39		56	30.4%
製材建具業		5		5	0.0%
その他	3	13	1	16	18.8%
不明	2	11	1	13	15.4%
合計	65	176	5	241	27.0%
構成比	27.0%	73.0%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 241 事業所中 65 事業所（実施率 27.0%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「建設業」が 17 社、「サービス業」が 15 社、「製造業」が 14 社、「小売卸売業」が 11 社などとなっている。

一方、業種別の実施率は、「運輸業」が 42.9%と最も高く、「製造業」が 34.1%、「サービス業」が 30.6%、「建設業」が 30.4%、「小売卸売業」が 20.4%などとなっている。

2. 来期の設備投資の計画状況

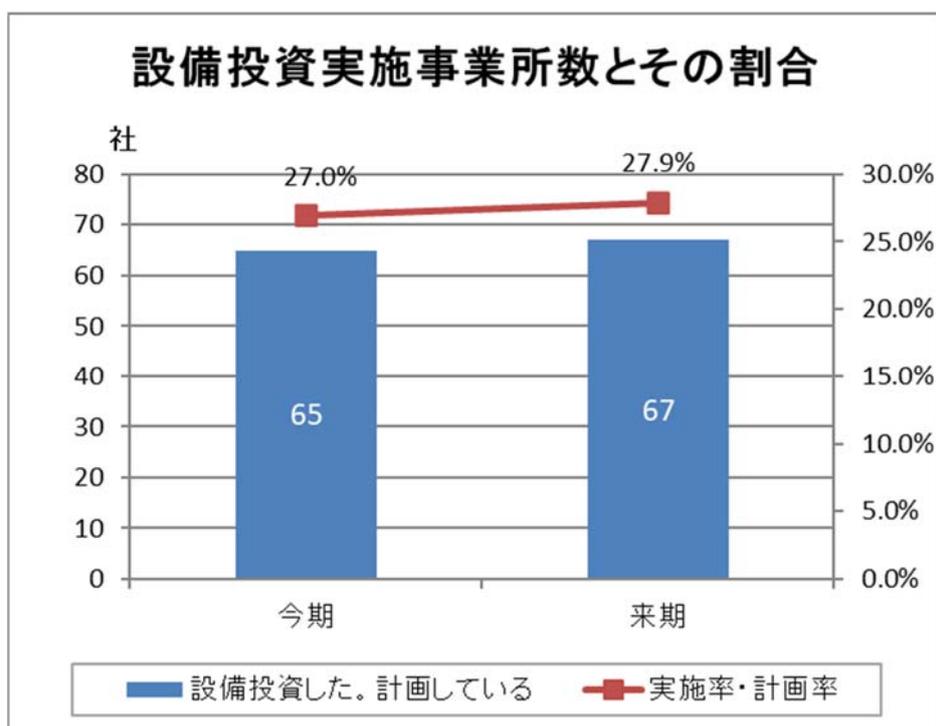
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	10	44		54	18.5%
製造業	20	21	2	41	48.8%
サービス業	13	36	1	49	26.5%
運輸業	4	3		7	57.1%
建設業	14	42		56	25.0%
製材建具業		5		5	0.0%
その他	4	12	1	16	25.0%
不明	2	10	2	12	16.7%
合計	67	173	6	240	27.9%
構成比	27.9%	72.1%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 240 事業所中 67 事業所（計画率 27.9%）である。

業種別に見ると、「製造業」が 20 社と最も多く、「建設業」が 14 社、「サービス業」が 13 社、「小売卸売業」が 10 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「運輸業」が 57.1%と最も高く、「製造業」が 48.8%、「サービス業」が 26.5%、「建設業」「その他」が 25.0%、「小売卸売業」が 18.5%などとなっている。

図－3



今期設備投資を実施した事業所が 65 社（実施率 27.0%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所は 67 社（計画率 27.9%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに今期より増加すると見ている。

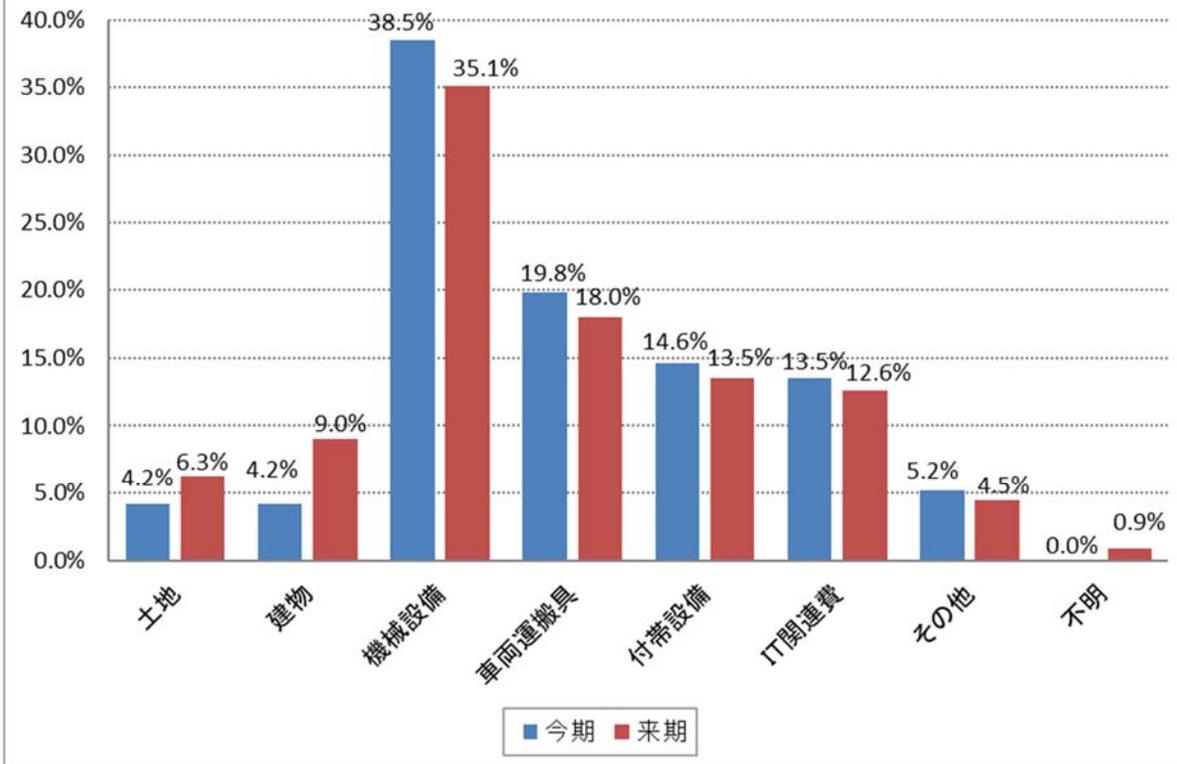
3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	4	4.2%	7	6.3%
建物	4	4.2%	10	9.0%
機械設備	37	38.5%	39	35.1%
車両運搬具	19	19.8%	20	18.0%
付帯設備	14	14.6%	15	13.5%
IT関連費	13	13.5%	14	12.6%
その他	5	5.2%	5	4.5%
不明	0	0.0%	1	0.9%
合計	96	100.0%	111	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.5		1.7	

設備投資の内容

図-4



今期の実績は、機械設備が37件（38.5%）と最も多く、次いで車両運搬具が19件（19.8%）、付帯設備が14件（14.6%）、IT関連費が13件（13.5%）、その他が5件（5.2%）、土地、建物が4件（4.2%）などとなっている。

来期の計画は、機械設備が39件（35.1%）と最も多く、次いで車両運搬具が20件（18.0%）、付帯設備が15件（13.5%）、IT関連費が14件（12.6%）、建物が10件（9.0%）、土地が7件（6.3%）などとなっている。

来期は、土地、建物の設備投資件数が増加すると見ている事業者が多いことがわかる。

E. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。
黄色でマークしたのが、主要な業種別の経営課題項目のトップ5である。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	27	9	23	1	21	2	6	5	94
2	需要の停滞	20	9	13	1	8	2	3	2	58
3	官公需の停滞	2	1	5	1	3	1	2	1	16
4	民需の停滞	7	3	7	2	10	2	4	0	35
5	競争の激化	19	12	11	2	12	1	1	2	60
6	新規参入の増加	2	1	1	0	2	0	0	0	6
7	大型・中型店進出による競争の激化	7	1	3	0	2	0	0	2	15
8	同業店の進出による競争の激化	10	1	4	0	6	0	1	0	22
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	14	8	17	1	11	1	3	2	57
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	6	3	5	0	1	1	2	0	18
11	異業種からの参入による競争の激化	7	1	2	0	1	0	0	0	11
12	原材料・仕入原価の上昇	26	26	28	0	39	4	5	9	137
13	取引条件の悪化	3	1	4	0	5	0	1	0	14
14	在庫過剰	2	0	2	0	0	0	0	0	4
15	燃料の高騰	24	21	24	6	30	3	6	3	117
16-1	人手過不足(過剰)									0
16-2	人手過不足(不足)	8	15	6	5	17		2	2	55
17	社員の高齢化	19	18	19	7	24	2	5	3	97
18	人件費高	6	10	6	2	8	0	1	2	35
19	設備不足	2	4	5	0	0	1	0	0	12
20	設備の老朽化	12	14	13	5	4	0	4	2	54
21-1	資金繰り難(運転資金)	8	1	5	1	6	2	2		25
21-2	資金繰り難(設備資金)	1	1	1						3
22	後継者	9	5	10	1	6	2	1	2	36
23	その他	1		1						2
	回答総数	242	165	215	35	216	24	49	37	983
	回答事業所数	54	43	50	7	56	5	17	14	246

【小売卸売業】では、「売上不振」が27件と最も多く、次いで「原材料・仕入原価の上昇」が26件、「燃料の高騰」が24件、「需要の停滞」が20件、「競争の激化」と「社員の高齢化」が19件、などとなっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が26件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が21件、「社員の高齢化」が18件、「人手過不足(不足)」が15件、「設備の老朽化」が14件などとなっている。

【サービス業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が28件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が24件、「売上不振」が23件、「社員の高齢化」が19件、「価格に税・コストアップを転嫁できない」が17件などとなっている。

【運輸業】では、「社員の高齢化」が7件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が6件、「人手過不足(不足)」と「設備の老朽化」が5件、「民需の停滞」、「競争の激化」、「人件費高」が2件などとなっている。

【建設業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が39件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が30件、「社員の高齢化」が24件、「売上不振」が21件、「人手過不足(不足)」が17件などとなっている。

【製材建具業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が4件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が3件、「売上不振」、「需要の停滞」、「民需の停滞」、「社員の高齢化」、「資金繰り難(運転資金)」、「後継者」がそれぞれ2件などとなっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

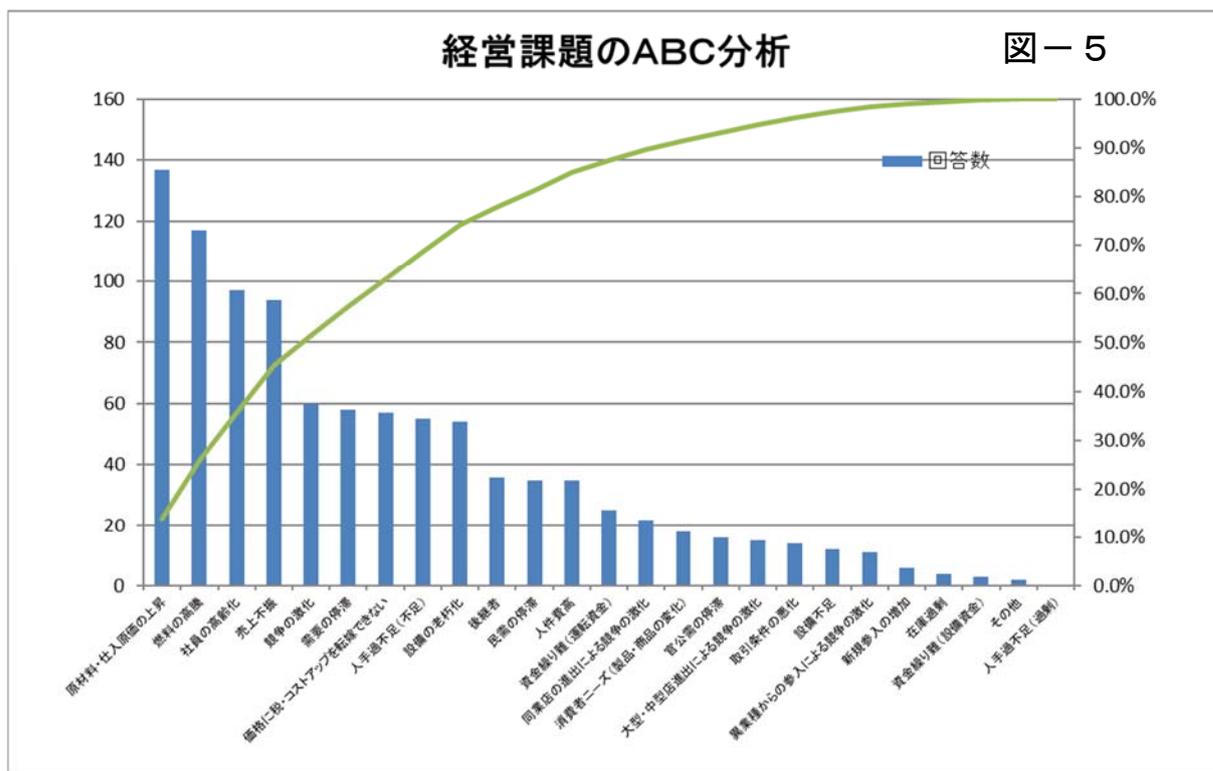
No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
12	原材料・仕入原価の上昇	137	55.7%	13.9%	13.9%
15	燃料の高騰	117	47.6%	11.9%	25.8%
17	社員の高齢化	97	39.4%	9.9%	35.7%
1	売上不振	94	38.2%	9.6%	45.3%
5	競争の激化	60	24.4%	6.1%	51.4%
2	需要の停滞	58	23.6%	5.9%	57.3%
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	57	23.2%	5.8%	63.1%
16-2	人手過不足(不足)	55	22.4%	5.6%	68.7%
20	設備の老朽化	54	22.0%	5.5%	74.2%
22	後継者	36	14.6%	3.7%	77.8%
4	民需の停滞	35	14.2%	3.6%	81.4%
18	人件費高	35	14.2%	3.6%	84.9%
21-1	資金繰り難(運転資金)	25	10.2%	2.5%	87.5%
8	同業店の進出による競争の激化	22	8.9%	2.2%	89.7%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	18	7.3%	1.8%	91.6%
3	官公需の停滞	16	6.5%	1.6%	93.2%
7	大型・中型店進出による競争の激化	15	6.1%	1.5%	94.7%
13	取引条件の悪化	14	5.7%	1.4%	96.1%
19	設備不足	12	4.9%	1.2%	97.4%
11	異業種からの参入による競争の激化	11	4.5%	1.1%	98.5%
6	新規参入の増加	6	2.4%	0.6%	99.1%
14	在庫過剰	4	1.6%	0.4%	99.5%
21-2	資金繰り難(設備資金)	3	1.2%	0.3%	99.8%
23	その他	2	0.8%	0.2%	100.0%
16-1	人手過不足(過剰)	0	0.0%	0.0%	100.0%
	回答総数(A)	983		100.0%	
	回答事業所数(B)	246			

回答事業所数（B）は246社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は983件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「原材料・仕入原価の上昇」で55.7%、次いで「燃料の高騰」が47.6%、「社員の高齢化」が39.4%、「売上不振」が38.2%、「競争の激化」が24.4%などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図-5」である。



F. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	22	19	12	4	21	4	6	6	94	33.6%
1	販路拡大や新規開拓の支援	13	10	13	1	8	0	1	1	47	16.8%
4	資金調達	11	5	9	1	9	2	2	1	40	14.3%
2	人材確保のためのマッチング支援	5	5	8	1	12	0	2	2	35	12.5%
5	講演会やセミナーによる情報提供	4	6	5	1	2	0	1	0	19	6.8%
3	情報交換ができる場の提供	4	2	2	0	4	0	2	1	15	5.4%
6	研修会を通じた人材育成の支援	2	3	0	0	2	0	0	1	8	2.9%
11	その他	2	1		1	3			1	8	2.9%
8	専門人材の派遣や斡旋	3	0	2	0	1	0	0	1	7	2.5%
9	企業間の連携を創出する場の提供	1	1	1	0	1	0	0	0	4	1.4%
10	M&Aや企業売却に関する支援			1		2				3	1.1%
	合計	67	52	53	9	65	6	14	14	280	100.0%

最も希望が多いのは、「7. 公的な助成・補助制度の斡旋」が94件(33.6%)、次いで「1. 販路拡大や新規開拓の支援」が47件(16.8%)、「4. 資金調達」が40件(14.3%)、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が35件(12.5%)、「5. 講演会やセミナーによる情報提供」が19件(6.8%)、「3. 情報交換ができる場の提供」が15件(5.4%)などとなっている。

「11. その他」が8件あったが、具体的に希望の記載があったものはなかった。

G. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートについて希望を聞いた。事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	コロナ関連支援策の紹介	17	11	19	3	10	2	6	5	73	19.8%
5	税制の優遇措置	13	18	7	5	14	2	3	1	63	17.1%
2	無利子・低利子融資	13	9	14	4	11	1	4	3	59	16.0%
4	休業・事業損失への補償金	8	5	14	3	15	1	2	4	52	14.1%
10	特段の支援は求めている	14	6	7		15		5	2	49	13.3%
9	世帯給付金による需要喚起	5	3	8	0	6	1	1	1	25	6.8%
7	IT導入相談・経費補助	8	8	2	1	3	0	1	1	24	6.5%
3	従業員の失業対策・雇用支援	5	2	3	2	4	0	0	0	16	4.3%
11	その他	2			1			1		4	1.1%
8	在宅ワークの支援	1	1	1	0	0	0	0	0	3	0.8%
6	専門家による個別指導	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.3%
	合計	86	63	76	19	78	7	23	17	369	100.0%

最も希望が多いのは、「1. コロナ関連支援策の紹介」が73件（19.8%）、次いで「5. 税制の優遇措置」が63件（17.1%）、「2. 無利子・低利子融資」が59件（16.0%）、「4. 休業・事業損失への補償金」が52件（14.1%）、「9. 世帯給付金による需要喚起」が25件（6.8%）、「7. IT導入相談・経費補助」が24件（6.5%）などとなっている。

一方、「10. 特段の支援は求めている」という回答も49件（13.3%）あった。「11. その他」4件は、具体的なサポート希望項目の記載はなかった。

H. 新型コロナに対し事業継続で工夫していること

「新型コロナウイルス感染症」に対して事業を継続するうえで工夫していることを聞いたところ24事業所から延べ35件の回答があった。（任意回答・複数可）

順位	工夫していること	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立	5	2	3		1		1		12	34.3%
2	3密の回避・ソーシャルディスタンス	2	1							3	8.6%
3	体温測定・体調確認		1			2				3	8.6%
4	コスト削減・経費削減						1	1		2	5.7%
5	ITを利用した広告宣伝	1								1	2.9%
5	在宅ワーク		1							1	2.9%
5	事務所レイアウトの変更		1							1	2.9%
5	商品の温度管理	1								1	2.9%
5	店舗を移転							1		1	2.9%
5	内食需要増加に対応する販売促進	1								1	2.9%
5	廃業							1		1	2.9%
5	成り行き任せ		1							1	2.9%
5	責任を持って仕事をする						1			1	2.9%
14	特になし			2		3		1		6	17.1%
	合計	10	7	5	0	6	2	5	0	35	100.0%

最も多かったのは、「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」が12件（34.3%）、次いで「3密の回避・ソーシャルディスタンス・感染防止策」と「体温測定・体調確認」が3件（8.6%）、「コスト削減・経費削減」が2件（5.7%）等であった。

I. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が2022年8月に発表した日本経済展望によると、景気概況は「景気動向指数は一致指数、先行指数とも横ばい圏にあり景気は緩やかに持ち直しの動き」としている。

また、「雇用の改善は緩やか・実質賃金上昇率がマイナスに」としている。

6月の失業率は2.6%と前月から横ばい。有効求人倍率は緩やかに増加しているものの、依然として求職者数を減らすほどの強さは見られない状況。

先行きを展望すると、新型コロナの感染再拡大が先行き不透明感を強めていることから、雇用の改善ペースは緩やかなものにとどまる見通し。

物価が上昇するなか、実質賃金は▲1.8%の減少。当面は、物価も高止まりするため、実質賃金のマイナス傾向が続く見込みである。

法人企業統計によると、1月～3月期の経常利益は全産業で前期比+0.2%と小幅ながら2四半期連続の増益に。4月～6月期も、活動制限の緩和を受けたサービス消費の回復を背景に、飲食・宿泊サービス業や生活関連サービス業の収益が改善したことで3四半期連続の増益となった可能性がある。

先行きを展望すると、昨年度に比べ増益ペースは鈍化するものの、企業収益は経営効率の改善などにより、資源高や円安進行に伴うコスト増をある程度吸収する見込みである。

一方、6月の訪日外客数は12万人と、コロナ前対比で9割以上の減少が続いている。政府は、6月10日から外国人観光客の受け入れを再開したものの、入国者数の上限が設定されていることなどから、観光客の急速な回復は見込みにくい状況である。

ただし、世界全体の旅客者数は持ち直しており、国際民間航空機関（ICAO）は、2022年末にコロナ前の9割程度に回復すると予想していることから、わが国でも受け入れ態勢の整備などが進めば、インバウンド需要の回復が明確化していく見通しである。

設備投資について、企業は先送りしていた投資を徐々に再開しており、設備投資は緩やかに回復する見込みである。設備投資の先行指標である機械受注と建設工事受注はともに増加基調を持続し、大企業の2022年度の設備投資計画もコロナ禍前対比で高めの伸びとなるなど、企業は積極的な投資姿勢を維持している。

ただし、ロシアのウクライナ侵攻や、中国のコロナ対応を巡る先行き不透明感は強く、投資への慎重姿勢が広がるリスクに注意が必要である。

6月の実質輸出は2ヵ月連続で増加した。地域別にみると、上海の都市封鎖が解除された影響から中国向けが増加したほか、欧州向けやアジア向けが堅調に推移した。品目別にみると、資本財、電子部品・デバイスが高水準を維持したほか、上海の都市封鎖解除により部品供給不足が緩和した輸送機械が増加した。

先行きを展望すると、供給制約の緩和に伴い、輸出の緩やかな回復が続く見通しである。また、今後の海外経済は減速すると予想されるものの、大企業製造業では、海外での製品・商品の需給判断DIは先行きも大幅なプラス（需要超過）を見込んでいる。なかでも、部品不足の解消が進むことで輸送機械が輸出を押し上げる見通しである。ただし、中国の都市封鎖の再実施などにより、供給制約が強まれば、輸出が再び下振れするリスクに注意が必要である。

今夏は、6月末から各地で猛暑日を観測した。気象庁の予報によると10月にかけても高めの気温で推移する見込みで、試算によれば、7～9月期の平均気温が1℃上昇すると、実質個人消費を+0.19%押し上げる。なかでも酒類や和服などの効果が大きい。同期間の実質個人消費が年平均+0.4%増にとどまったことを踏まえると、夏場の高温が消費に及ぼす影響は大きい。

さらに今夏は、以下の要因が猛暑効果を減殺すると見られている。①エネルギーや食料品の価格上昇で家計の購買力が低下、②猛暑効果の大きいエアコンが部品不足等を受けて品薄。そのため、猛暑効果が消費全体を押し上げる効果は、例年よりも小さい見込みである。

また、電力不足が今後の生産下振れリスクになることが危惧される。電力需要に対する供給余力を示す広域予備率（東京圏）は、3月と6月にゼロ%前後に低下するなど、電力需給がひっ迫した。今後もひっ迫した状況の持続が予想されており、今冬の気温がこの10年間で最も低く推移した場合、多くの地域で予備率は安定供給の目安とされる3%を下回る見通しである。

4月～6月期の個人消費は、活動制限の緩和を受け、サービス消費がけん引する形で高めの成長率が実現した模様である。

7月～9月期には、新型コロナウイルスの感染状況の悪化を受け個人消費が抑制されることで、成長率は低下するものの、緩やかな回復が続く見通しである。

ただし、資源価格の動向や中国のゼロコロナ政策の影響など下振れリスクは残っている。

2022年度の成長率は+2.4%、2023年度は+1.4%と、コロナ禍からの経済活動の正常化を背景に、ゼロ%台とみられる潜在成長率を上回る見通しである。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-2」を見てみると、経営者の景況判断について調査した16項目の評価点を前年同期と比較すると、「悪化」が前回調査の4項目から5項目に増加、「横ばい」が前回調査の12項目から11項目に減少したが、「改善」は前回調査と同様今回調査でも0項目であった。

前年同期より「悪化」したのは、「5. 売上（収入）額」、「6. 仕入（材料代）価格」、「8. 燃料費の傾向」、「9. 収益（経常利益）」、「14. 金利の動向」の5項目、「横ばい」は、「1. 新型コロナウイルスの影響」、「2. 業界全体の景況」、「3. 自社の景況」、「4. 市場の競争」、「7. 労務費の傾向」、「10. 価格への転嫁（コストアップ等）」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「12. 従業員の過不足」、「13. 資金の調達」、「15. 取引条件」、「16. 従業員の高齢化」の11項目、「改善」した項目は、ゼロであった。

新型コロナウイルスの影響が大きかったためか、当市の事業者の景況判断は、「悪化」した項目が増加、「横ばい」と答えた項目が減少したのに対し、「改善」した項目はゼロというのが事業者の共通した認識である。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書21ページの「表」および22ページの「図-3」を見てみると、2022年前期に設備投資を実施したのは65事業所（実施率27.0%）に対し、2022年後期に設備投資を計画しているのは67事業所（計画率27.9%）となっている。

来期は今期と比較すると設備投資を計画する事業所数・計画率とも増加しており、設備投資に積極的な姿勢を示す企業が増えていることが分かる。

報告書22ページの「表」および23ページの「図-4」を見てみると、今期実施した設備投資の内容として「機械設備」が37件で1位、「車両運搬具」が19件で2位、「付帯設備」が14件で3位、「IT関連費」が13件で4位などとなっている。

来期計画では「機械設備」が39件で1位、「車両運搬具」が20件で2位、「付帯設備」が15件で3位、「IT関連費」が14件で4位、「建物」が10件で5位、「土地」が7件で6位などとなっている。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書24ページの「業種別経営課題の一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「売上不振」、「原材料・仕入原価の上昇」、「燃料の高騰」、「社員の高齢化」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書 25 ページの「事業所が抱える経営課題項目」および 26 ページの図 5 「経営課題の ABC 分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、「原油高」「円安」「ウクライナ紛争」等が起因したと思われる「原材料・仕入原価の上昇」が 137 件（支持率 55.7%）、「燃料の高騰」が 117 件（支持率 47.6%）とダントツの 1 位・2 位を占めていることである。3 位は「社員の高齢化」で 97 件（支持率 39.4%）、4 位は「売上不振」で 94 件（支持率 38.2%）、5 位は「競争の激化」で 60 件（支持率 24.4%）等となっている。

「売上不振」と回答した事業所は、新型コロナウイルスの影響を受けているのではないかと思われる。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 26 ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11 項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多かったのは、「7. 公的な助成・補助金制度の斡旋」が 94 件（33.6%）、次いで「1. 販路開拓や新規開拓の支援」が 47 件（16.8%）、「4. 資金調達」が 40 件（14.3%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が 35 件（12.5%）、「5. 講演会やセミナーによる情報提供」が 19 件（6.8%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が 15 件（5.4%）などとなっている。

6. 新型コロナウイルス感染症に必要なサポート

報告書の 27 ページに、事業所が必要とする「新型コロナウイルス感染症」に対する必要なサポートについての希望を一覧表にしたものを掲載した。

最も希望が多かったのは、「1. コロナ関連支援策の紹介」が 72 件（19.9%）、次いで「5. 税制の優遇措置」が 63 件（17.1%）、「2. 無利子・低利子融資」が 59 件（16.0%）、「4. 休業・事業損失への補償金」が 50 件（14.1%）などとなっている。一方、「10. 特段の支援は求めている」も 49 件（13.3%）あった。

7. 新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること

報告書の 27 ページに、「新型コロナウイルス感染症に対して事業継続のため工夫していること」の回答を集計したものを掲載した。

関心が高いテーマであったためか、24 事業所から延べ 35 件の回答があった。

工夫していることで最も多かったのは「手洗い・マスク・消毒・換気・検温・衝立」が 12 件（34.3%）、次いで「3 密回避・ソーシャルディスタンス」と「体温測定・体調管理」がそれぞれ 3 件（8.6%）、「コスト削減・経費削減」が 2 件（5.7%）あった。その他「IT を利用した広告宣伝」「事務所レイアウトの変更」「在宅ワーク」「店舗移転」「廃業」「成り行き任せ」という回答もあった。

8. さいごに

新型コロナウイルス感染が3年目になった影響なのか、当市の景況判断は、「改善」が前回調査と同様ゼロ項目、「横ばい」が前回調査の12項目から、11項目に減少したのに対し、「悪化」が前回調査の4項目から5項目に増えたことから、2022年前期の状況は前年同期と比較して、厳しいと回答した事業者が増えたことが分かる。

国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等が新型コロナウイルスの影響を受けている事業者に、さまざまなサポートを行っているが、支援制度の概要・サポート体制等に関してまだまだ浸透していないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上